

令和5年度

袖ヶ浦市下水道事業会計
決算審査意見書

袖ヶ浦市監査委員

袖 監 第 2 5 3 号
令和 6 年 8 月 7 日

袖ヶ浦市長 粕谷 智浩 様

袖ヶ浦市監査委員 阿 津 光 夫

袖ヶ浦市監査委員 篠 原 幸 一

令和 5 年度袖ヶ浦市下水道事業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度袖ヶ浦市
下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり
意見書を提出します。

目 次

下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	
1	業務実績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	7
5	経営成績及び財政状態の分析	10

決算審査資料

1	工事の概況	13
2	経営分析表	14

凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」… 減を示す
 - 「－」… 該当数値のないもの

令和5年度袖ヶ浦市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 袖ヶ浦市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月25日から令和6年8月7日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び付属書類等の決算書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査するとともに、併せて例月出納検査の結果も参考とし、関係職員の説明を聴取しつつ慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類等の決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及びその他証書類に符合し、正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

第5 審査意見

令和5年度の業務実績について、公共下水道事業では、行政区域内人口66,041人に対して処理区域内人口は44,812人、普及率は67.9%であった。水洗化人口は43,707人で前年度比169人増加したが、有収水量は4,678,192 m^3 で前年度比37,459 m^3 減少した。

農業集落排水事業では、行政区域内人口66,041人に対して処理区域内人口は3,986人、普及率は6.0%であった。水洗化人口は3,216人で前年度比33人減少し、有収水量も292,004 m^3 で前年度比6,644 m^3 減少した。

工事については、災害対策として昭和小学校及び平川保育所のマンホールトイレ整備工事、横田第一汚水幹線圧送管二条化工事、福王台地先のマンホール浮上対策工事など、おおむね計画どおりに執行している。

経営成績については、総収益1,790,102,702円に対し、総費用1,564,701,558円であり、純利益が225,401,144円となっているが、営業収支では811,560,527円の営業損失が発生した。

令和5年度においては、当市の人口は微増したものの、新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行による在宅時間の減少や節水型機器の普及によるものか、有収水量は減少し、下水道使用料も減少した。

また、使用料の経費回収に関する指標である経費回収率について、公共下水道事業では86.0%であるが、農業集落排水事業では59.7%と低い値を示している。

なお、当市における汚水管渠の整備については概ね完了しているが、公共下水道は供用開始から40年が経過しており、施設の老朽化に伴う更新工事が増大することが見込まれている。

このように下水道事業は困難な局面を迎えているが、ストックマネジメント手法に基づく事業費の平準化や経費の削減、使用料の適正化など、経営改善に努め、今後も安定したサービスが継続されるよう期待する。

第6 審査の概要

1 業務実績

令和5年度における下水道事業は損益勘定職員11名、資本勘定職員3名、合計14名で行われた。

公共下水道事業については行政区域内人口66,041人に対して処理区域内人口44,812人であり、普及率は67.9%である。水洗化人口は43,707人であり、水洗化率は97.5%である。有収水量は4,678,192 m³である。

農業集落排水事業については行政区域内人口66,041人に対して処理区域内人口3,986人であり、普及率は6.0%である。水洗化人口は3,216人であり、水洗化率は80.7%である。有収水量は292,004 m³である。

(公共下水道)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率(%)
1	行政区域内人口(A)	66,041	人	65,777	人	264	0.4
2	処理区域内人口(B)	44,812	人	44,677	人	135	0.3
3	処理区域内世帯	20,460	戸	20,215	戸	245	1.2
4	水洗化人口(C)	43,707	人	43,538	人	169	0.4
5	普及率(B)/(A)	67.9	%	67.9	%	0	—
6	水洗化率(C)/(B)	97.5	%	97.5	%	0	—
7	排水戸数	19,898	戸	19,609	戸	289	1.5
8	有収水量	4,678,192	m ³	4,715,651	m ³	△37,459	△0.8
9	一日平均有収水量	12,782	m ³	12,920	m ³	△138	△1.1
10	一人一日平均有収水量	292	リットル	297	リットル	△5	△1.7

※区分8～10について令和5年度決算書より、し尿処理に係る有収水量を含めた数値に変更している。

(農業集落排水)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率(%)
1	行政区域内人口(A)	66,041	人	65,777	人	264	0.4
2	処理区域内人口(B)	3,986	人	4,055	人	△69	△1.7
3	処理区域内世帯	1,438	戸	1,430	戸	8	0.6
4	水洗化人口(C)	3,216	人	3,249	人	△33	△1.0
5	普及率(B)/(A)	6.0	%	6.2	%	△0.2	—
6	水洗化率(C)/(B)	80.7	%	80.1	%	0.6	—
7	排水戸数	1,177	戸	1,167	戸	10	0.9
8	有収水量	292,004	m ³	298,648	m ³	△6,644	△2.2
9	一日平均有収水量	798	m ³	818	m ³	△20	△2.4
10	一人一日平均有収水量	248	リットル	252	リットル	△4	△1.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	726,418,000	734,213,529	7,795,529	101.1
営業外収益	1,107,165,000	1,108,576,810	1,411,810	100.1
特別利益	18,462,000	18,463,206	1,206	100.0
合計	1,852,045,000	1,861,253,545	9,208,545	100.5

営業収益 734,213,529 円の内訳は、下水道使用料 733,813,529 円、その他営業収益 400,000 円である。

営業外収益 1,108,576,810 円の内訳は、他会計補助金 452,412,000 円、補助金 13,200,000 円、長期前受金戻入 641,166,099 円、雑収益 979,939 円、消費税及び地方消費税還付金 818,772 円である。

特別利益 18,463,206 円の内訳は、過年度損益修正益 18,463,206 円である。

支出

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,535,746,000	1,518,708,106	0	17,037,894	98.9
営業外費用	104,651,000	100,243,391	0	4,407,609	95.8
特別損失	8,869,000	8,665,972	0	203,028	97.7
予備費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
合計	1,656,266,000	1,627,617,469	0	28,648,531	98.3

営業費用 1,518,708,106 円の内訳は、管渠費 48,427,993 円、処理場費 407,886,995 円、総係費 120,027,298 円、減価償却費 941,968,539 円、資産減耗費 397,281 円である。

営業外費用 100,243,391 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 77,711,719 円、消費税及び地方消費税 22,531,672 円である。

特別損失 8,665,972 円の内訳は、過年度損益修正損 8,665,972 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	239,600,000	221,100,000	△ 18,500,000	92.3
他会計補助金	3,180,000	3,180,000	0	100.0
国庫補助金	42,175,000	41,592,000	△ 583,000	98.6
県補助金	3,336,000	3,336,000	0	100.0
負担金	1,628,000	3,223,790	1,595,790	198.0
長期貸付金償還金	100,000	100,000	0	100.0
合計	290,019,000	272,531,790	△ 17,487,210	94.0

支出

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
建設改良費	177,388,000	162,131,004	0	15,256,996	91.4
企業債償還金	606,826,000	606,635,057	0	190,943	100.0
長期貸付金	1,600,000	0	0	1,600,000	0.0
固定資産購入費	1,264,000	1,263,900	0	100	100.0
合計	787,078,000	770,029,961	0	17,048,039	97.8

地方公営企業法第26条の規定による繰越額は0円、不用額は17,048,039円である。

建設改良費 162,131,004 円の内訳は、管渠費 147,588,564 円、処理場費 14,542,440 円である。

資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対し不足する額 497,498,171 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,223,121 円、当年度分損益勘定留保資金 292,614,854 円、減債積立金 162,727,582 円及び当年度分利益剰余金の処分数額 33,932,614 円で補てんしている。

3 経営成績

事業収支状況

(税抜 単位、円)

区分	令和5年度
営業収益	664,047,963
下水道使用料	663,647,963
その他の営業収益	400,000
営業費用	1,475,608,490
管渠費	44,771,663
処理場費	373,121,165
総係費	115,349,842
減価償却費	941,968,539
資産減耗費	397,281
営業損益	△ 811,560,527
営業外収益	1,107,701,975
他会計補助金	452,412,000
補助金	13,200,000
長期前受金戻入	641,166,099
雑収益	923,876
営業外費用	80,431,517
支払利息及び企業債取扱諸費	77,711,719
雑支出	2,719,798
経常損益	215,709,931
特別利益	18,352,764
過年度損益修正益	18,352,764
特別損失	8,661,551
過年度損益修正損	8,661,551
当年度純損益	225,401,144

ア 収益

営業収益は664,047,963円で、主なものは下水道使用料663,647,963円である。

営業外収益は1,107,701,975円で、主なものは他会計補助金452,412,000円、長期前受金戻入641,166,099円である。

イ 費用

営業費用は1,475,608,490円で、主なものは減価償却費941,968,539円であ

る。

営業外費用は 80,431,517 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 77,711,719 円である。

ウ 特別利益

特別利益は 18,352,764 円で、過年度損益修正益 18,352,764 円である。

エ 特別損失

特別損失は 8,661,551 円で、過年度損益修正損 8,661,551 円である。

オ 営業損益

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 811,560,527 円の営業損失である。

カ 経常損益及び当年度純損益

経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、215,709,931 円である。

総収益から総費用を差し引いた当年度純損益は、225,401,144 円である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表による資産、負債・資本の内容

(税抜 単位：円、%)

資産の部		構成比	前年度比
固定資産	24,534,648,222	98.5	△ 3.1
流動資産	377,627,687	1.5	83.5
合計	24,912,275,909	100.0	△ 2.4

(税抜 単位：円、%)

負債・資本の部		構成比	前年度比
固定負債	4,539,698,368	18.2	△ 7.1
流動負債	793,769,189	3.2	15.1
繰延収益	15,775,526,633	63.3	△ 3.7
負債合計	21,108,994,190	84.7	△ 3.9
資本金	2,441,395,974	9.8	7.9
剰余金	1,361,885,745	5.5	3.6
資本合計	3,803,281,719	15.3	6.3
合計	24,912,275,909	100.0	△ 2.4

ア 固定資産

前年度に比べ、791,727,027 円減少した。主な理由としては減価償却による資産価値の減少が挙げられる。増減内訳は、工具、器具及び備品が 385,416 円増加した一方、車両運搬具が 726,903 円、建物が 18,410,703 円、構築物が 664,116,069 円、機械及び装置が 108,858,768 円減少した。

イ 流動資産

前年度に比べ、171,848,272 円増加した。主な理由としては現金預金が 173,465,596 円増加したものである。これは、流動負債の未払金の増加に伴い、現金預金も増加したためである。

ウ 固定負債

前年度に比べ、346,680,918 円の減少である。

エ 流動負債

前年度に比べ、104,353,197 円の増加である。主な理由としては未払金が 143,114,805 円増加したためである。

オ 繰延収益

前年度に比べ、602,952,178 円の減少である。これは、長期前受金が 41,512,385 円増加した一方、そこから差し引く収益化累計額が 644,464,563 円増加したことによるものである。

カ 資本金

前年度に比べ 177,837,912 円の増加である。

キ 剰余金

前年度に比べ 47,563,232 円の増加である。

(2) キャッシュ・フロー計算書による資金の状況

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	225,401,144
減価償却費	941,968,539
固定資産除却損	397,281
長期前受金戻入額	△641,166,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85,214
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	14,290
支払利息	77,711,719
過年度損益修正損(現金を伴わないもの)	8,617,337
過年度損益修正益(現金を伴わないもの)	△17,202,204
雑収益(現金を伴わないもの)	△12
未収金の増減額(△は増加)	2,958,317
未払金の増減額(△は減少)	29,461,422
小計	628,061,867
利息の支払額	△71,068,407
業務活動によるキャッシュ・フロー	556,993,460
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△150,638,781
国庫補助金による収入	37,810,910
県補助金による収入	3,032,728
負担金による収入	2,939,976
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,015,174
賞与引当金の増減額(△は減少)	132,079
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	31,376
未収金の増減額(△は増加)	△1,426,340
未払金の増減額(△は減少)	44,730,298
貸付金の回収による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,272,580
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	221,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△542,187,213
その他の企業債の償還による支出	△2,168,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,255,284
資金増減額	173,465,596
資金期首残高	73,986,720
資金期末残高	247,452,316

当期のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により 556,993,460 円の資金が流入し、投資活動により 60,272,580 円、財務活動により 323,255,284 円の資金が流出し、資金増減額は 173,465,596 円、資金期末残高は 247,452,316 円となった。

5 経営成績及び財政状態の分析

(1) 経営比率分析

(単位：%)

分析項目	算定式	令和5年度	令和4年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.4	110.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$	113.9	110.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	45.0	45.4

企業の収支内容を示す総収支比率は、理想とされる100%以上を維持している。使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率も、理想とされる100%以上を維持している。

営業の損益を示す営業収支比率は、理想とされる100%を下回る45.0%である。

(2) 財務比率

(単位：%)

分析項目	算定式	令和5年度	令和4年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	125.3	126.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.6	29.8

固定比率は100%以下が望ましいとされているが、125.3%である。

比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す流動比率は47.6%である。

決 算 審 査 資 料

1 工事の概況

(1) 建設工事の概況 (130 万円以上)

工事名	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
横田第一汚水幹線圧送管二条化工事 (R 4 補正その 1)	下水道ポリエチレン管 φ150 L=150.55m	18,040,000	R5. 10. 17	R6. 1. 19	公共下水道
補助管整備工事 (神納地先)	塩ビ管 φ200 L=33.50m 小型マンホール 2基 公共汚水樹 1基	3,949,000	R5. 11. 21	R6. 2. 19	公共下水道
マンホールトイレ整備工事 (昭和小学校)	マンホールトイレ整備 5基	5,863,000	R5. 11. 21	R6. 1. 29	公共下水道
横田第一汚水幹線圧送管二条化工事 (R 4 補正その 2)	下水道ポリエチレン管 φ150 L=193.85m	13,090,000	R5. 11. 21	R6. 2. 22	公共下水道
マンホールトイレ整備工事 (平川保育所)	マンホールトイレ整備 5基	5,687,000	R5. 12. 12	R6. 3. 14	農業集落排水

(2) 改良工事の概況 (130 万円以上)

工事名	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
マンホール蓋更新工事 (もみの木台団地)	マンホール蓋更新 11箇所	4,763,000	R5. 9. 5	R5. 11. 30	農業集落排水
マンホールポンプ場更新工事 (No. 2・No. 3)	マンホールポンプ場 更新 2箇所	57,465,100	R5. 11. 21	R6. 3. 25	公共下水道
袖ヶ浦東部浄化センター全窒素全リン等測定設備更新工事	全窒素全リン COD 自動測定装置更新	8,875,240	R5. 11. 21	R6. 3. 7	農業集落排水
袖ヶ浦終末処理場電気計装設備更新工事	全窒素全リン自動測定装置更新	5,667,200	R5. 11. 21	R6. 3. 7	公共下水道
マンホール蓋交換工事 (R5 浮上飛散防止対策)	マンホール蓋交換 5箇所	1,848,000	R5. 12. 12	R6. 2. 13	公共下水道
人孔更生工事 (奈良輪地先)	人孔更生工 (1号) 1基	4,031,500	R5. 12. 28	R6. 3. 6	公共下水道

2 経営分析表

分析項目		令和5年度	令和4年度	増減	算定式
構成比率	固定資産構成比率	98.5	99.2	△ 0.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	流動資産構成比率	1.5	0.8	0.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	固定負債構成比率	18.2	19.1	△0.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.2	2.7	0.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$
	自己資本構成比率	78.6	78.2	0.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$
財務比率	固定比率	125.3	126.9	△ 1.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$
	流動比率	47.6	29.8	17.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	47.6	29.8	17.8	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	140.2	155.8	△ 15.6	$\frac{\text{負債総額 (固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本 (資本金+剰余金)}} \times 100$
収益比率	総収支比率	114.4	110.7	3.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	45.0	45.4	△ 0.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経常収支比率	113.9	110.8	3.1	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$

(単位：%)

備 考
総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は固定化傾向にあるといわれ、流動資産構成比率と併せて100%となる。
総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど短期債務に対応すべき現金預金等、流動資産の豊かさを示す。
固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金、剰余金）の関係を示すもので、自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固定資産は、自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し100%以下であることが望ましいとされている。
短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。
流動比率の補助比率として企業の支払能力を測定するために用い、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上が理想とされている。
他人資本(負債)と自己資本(資本金+剰余金)との比率であり、低いほど財務の安定性が高い。
企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、100%以上を理想とし、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。
営業の損益を示すもので、比率は100%を超えることを理想とし、超えた部分について利益のあったことを示す。
当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。